

持続可能地域共創研究プログラム
-----------------

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	各プロジェクトにおいて、自治体と連携しながら地域課題の解決を支援する研究が着実に進められ、CO <sub>2</sub> 削減診断ツールや排水処理施設診断ツールなど実務に資する成果が創出されている。	ツールの重要性を理解していただき、また、その活用方法を示唆していただきありがとうございます。地方自治体では人手不足が深刻になりつつありますので、使いやすいツールの開発や活用を今後とも進め、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。
	ステークホルダーとの対話を重視した研究が継続され、地域での実証・社会還元が進んでいる点が評価される。一方で、地域内の多様なステークホルダー間で合意形成がどの程度実現されているか。	成果をご理解いただきありがとうございます。今後はステークホルダーとの対話や社会実装などの成果をどのように発信していくかも課題として、次期のプログラムなどで活用できるよう引き継いでまいります。 また、ステークホルダー間や同じステークホルダー内でも様々な意見があります。課題としては、他の集団では何を行ってどのように考えているかわからない（知らない、関心が無い）場合が多いため、まずはお互いのことを知ることから始めるのが重要と思います。福島などで行っている社会的インパクトの可視化は、集団間での相互理解や調和的合意を得るための方法論の構築となりえると思います。またつくばの気候市民会議も市役所と市民をつなぐ重要なプロセスと思います。今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムなどで活用できるよう引き継いでまいります。
	木質バイオマスの利活用について、全国展開は難しい。人工林栽培と間伐材や、建築資材や家具業界での破材の活用などとの組合せなどの工夫が必要ではないか。	ご指摘の通りと思います。福島の間伐材ではなかなか地域の産業が少なく、特産品の桐の工芸品に加えて木質バイオマスの利用を通して脱炭素と地域の雇用創出を目指しています。国環研としてはステークホルダー会合などを通して地域の方の自律的な持続可能社会構築を支援していきます。
今後への期待など	各地域での実証や連携は着実に進んだ一方で、個別プロジェクトを横断して整理された共通知や、他地域に適用可能なモデルの提示は限定的であり、プログラムとしての統合的成果は十分に可視化されていない。課題解決のために他プログラムとの連携による展開も今後期待される。	地域研究における国環研の役割やしばしば指摘されてきた成果の一般化については、今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。

持続可能地域共創研究プログラム
-----------------

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	第5期を通じ、自治体支援や地域共創を通じて、持続可能な地域社会の形成に資する実践的成果が着実に創出された。人口減少下のインフラ維持や廃棄物処理（LCCN）、自然保護と利活用の両立など、地域課題に対する具体的かつ実装志向の研究が進められた。	成果をご理解いただき、ありがとうございます。一方で、地域研究における国環研の役割やしばしば指摘されてきた成果の一般化や横展開については、今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。LCCNについては、国内外の複数のコンビナートで実装に向けた詳細な検討が行われており、次期においても支援を継続するとともに、他地域への水平展開を図ってまいります。
	地域と協働したケーススタディや五島市・鹿児島等との連携により、社会的価値や地域活性化に結びつく成果が確認された。	成果をご理解いただきありがとうございます。意図しないところでの副次的な成果もあるということをお忘れず、今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。
今後への期待など	人口減少・地域縮小を前提とした持続可能な地域社会モデルの研究をさらに深化させることを期待する。	ご指摘の通り、将来の人口減少が進む中での持続可能な社会構築は重要な視点としますので、現状だけではなく将来的な視点も含め進めていけるよう引き継いでいきます。
	自治体政策との時間軸のずれを踏まえ、早期からの自治体連携や長期継続型の研究体制を構築することを期待する。	このプログラムは国環研として初めて取り組んだものであり、状況把握やステークホルダーとの関係構築などに時間がかかったことは否めません。すでに関係を構築している自治体等も多くありますので、今期の成果や反省を踏まえ次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。
	個々の課題解決策提案をより一般化・整理した学術的な研究成果の発信が今後期待される。	一般化や横展開も重要ですが、地域の実情はかなり異なるので、ご指摘の通り地域のステークホルダーが自らの将来に関心を持ち、自律的に持続可能な社会を構築できるよう国環研が支援することも重要と思います。研究を長期的に継続し、課題に取り組んでまいります。